

平成24年度
事業報告及び事業収支決算報告
(平成24年4月～平成25年3月)

全国イノベーション推進機関ネットワーク
(Innovation Initiative Network Japan)

I 事業報告

| | |
|------------------|---|
| 1. ネットワーク基盤強化事業 | 1 |
| 2. 地域イノベーション促進事業 | 3 |
| 3. 各種協力事業 | 8 |

II 事業収支実績

| | |
|----------------------|----|
| 事業収支決算報告 | 10 |
| 別添1 正会員ニーズ調査結果 | 11 |
| 別添2 地域間連携事業の概要 | 21 |
| 別添3 J S T 新技術説明会協力実績 | 25 |

I 事業報告

全国イノベーション推進機関ネットワーク（以下、「イノベーションネット」という。）は、過去4年間の事業により構築した全国的なネットワーク基盤を元に、地域発のイノベーション活動を支えるソフトインフラの整備・提供を行い、地域イノベーションによる地域活性化の具現化の促進に努めた。

大きな柱として、1. 昨年度までに構築された全国的なネットワーク活用した**ネットワーク基盤強化事業**、及び、2. これまでに蓄積されたノウハウを活用した**地域イノベーション促進事業**、を強力に推進した。具体的には、平成24年度事業計画に沿って以下の事業を実施した。

1. ネットワーク基盤強化事業

(1) 情報ネットワーク網の構築・運営事業

会員のイノベーション創出活動の実施に資するため、地域イノベーション情報データベースとも連携し、各会員機関の実施事業・イベント、国等の関連施策情報等について会員間で情報共有化を図った。また、ホームページやメールマガジン等を活用して対外的にも情報提供を行い、各会員機関の事業支援活動に寄与した。

24年度は、これまで構築した情報ネットワーク網の上に会員の特長のある支援情報、最新情報を積極的に発信できる環境を整備し、イノベーションネットがよりよい施策を打ち出し、地域のイノベーション力向上を促進するように努めた。

(2) 政府・関係機関等の事業紹介

これまでも、定期的に情報定期便や情報配信（メール）等で政府・関係機関等の事業紹介を行ってきたところであるが、こうした定期的な情報提供による政府・関係機関等の事業紹介に加え、地域セミナーや全国フォーラム等の場において、文部科学省、経済産業省、農林水産省や幹事機関の事業紹介等最新情報を提供するなど、会員のイノベーション活動を支援した。

(3) 全国的ネットワークとの連携

平成22年3月に協力協定を締結した(社)全国地方銀行協会、平成23年7月から特許庁が全国各地に設置している知財総合支援窓口、さらには、平成23年12月に協力協定を締結した韓国テクノパーク協議会といった国内外の全国的なネットワークとの連携を促進し、地域のイノベーション力向上を図った。

(4) 会員間連携強化事業

①会員間の交流促進

総会、運営委員会等の開催に併せて、会員等の相互の交流を深めるとともに、ノウハウの共有化を図った。

②会員ニーズを反映した事業実施体制の強化

運営委員会、幹事機関連絡会議、企画委員会等の活用により、会員ニーズを反映した事業を実施した。

(5) 会員間の連携を促進強化する事業

イノベーションネット会員のニーズを踏まえつつ、イノベーションネットが媒介となって会員相互、会員と幹事機関のネットワーク強化を図る各種連携事業を推進した。

① 総会の開催

イノベーションネットの事業計画採択及び監査報告、役員選任、規約の改廃等のため、通常総会を開催した。また、年度中の正会員及び学術機関会員等の入会承認手続きを効率的に行うべく、電磁的方法による臨時総会を開催した。

(通常総会)

開催日時：平成24年6月15日(金) 13:20~14:10

会 場：TEPIAホール

② 調査研究、政策提言事業

正会員のイノベーション推進活動をより円滑にし、かつ活性化させるために、必要な事業の方向性や具体的な事業実施について、正委員に対しアンケート調査を行った。

この調査により、平成25年度に取り組むべき活動の方向性や現状における課題等が把握できた。なお、集計結果は別添1の通りである。

③ 会員の活動に資する情報提供事業

・ 情報定期便の発送

イノベーションネット会員や幹事機関が行うイベントや事業に関する刊行物・印刷物を取りまとめ、毎月1回、正会員向けに情報提供を実施した。

・ イノベーションネットのホームページ等を通じた情報提供

イノベーションネットのホームページでの情報掲載及び平成21年10月に開始された電子メールによる情報提供を通じて、地域発イノベーションの創出や新事業創出に関する情報提供を実施した。

URL : <http://www.innovation-net.jp>

配信回数：平成24年度年間27回

配信先 : 501件(平成25年3月末時点)

2. 地域イノベーション促進事業

(1) 人材育成事業

産学官連携のイノベーション促進に従事する全国のコーディネータ等を対象とし、会議の開催、知見等の収集及び効果的な情報発信を行うことで、産学官連携従事者の全国的なネットワークを構築する事業を実施した。各コーディネータの活動を促進すると共に、地域を越えた広域的な連携強化により、我が国の産学官連携活動の持続可能な体制整備及び質的向上を図った。登録者数は1,300名を超えている。

文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネート活動ネットワーク」の一環として、全国6地域で地域会議を各2回、12ヶ所で開催した。その他、地域間連携会議を3回、人材育成研修を東京と仙台で2回（各2日間）、若手人材座談会を東京で1回、リサーチ・アドミニストレーターとの情報交換会を東京で1回、全国会議を東京で1回（2日間）実施した。会議や研修等の参加者総数は1,911名であった。

さらに、地域規模の会議を踏まえた各地域共通の課題の解決等にかかる会議として「有識者委員会」を開催した。本活動の中で出された議論を踏まえつつ、コーディネータによる活動の成果紹介や若手人材発掘にフォーカスした事例集を作成した。

平成24年度第1回地域会議

(1日目/2日目)

| | | | |
|-------|-----------------|-------------------------------|---------|
| 北海道東北 | 8月30日(木)～31日(金) | 会津大学 会津大学研究室訪問 | 54名/31名 |
| 関東甲信越 | 7月18日(水)～19日(木) | 電気通信大学 UECコミュニケーションミュージアム | 60名/19名 |
| 中部 | 8月7日(火)～8日(水) | 豊橋技術科学大学 本多電子株式会社 超音波科学館 | 64名/29名 |
| 関西 | 7月30日(月)～31日(火) | 大阪市立大学 京都リサーチパーク | 48名/23名 |
| 中国四国 | 8月22日(水)～23日(木) | 広島大学 独立行政法人酒類総合研究所 | 52名/10名 |
| 九州沖縄 | 7月10日(火)～11日(水) | 琉球大学 おきなわクリニカルシュミレーションセンター | 38名/15名 |
| 合計 | | | 443名 |

平成 24 年度第 2 回地域会議

(1 日目 / 2 日目)

| | | | |
|-----------|---------------------------|--------------------------------|-------------|
| 北海道 東北 | 12 月 17 日 (月) ~18 日 (火) | 室蘭工業大学 日本製鋼所 室蘭製作所 | 40 名 / 21 名 |
| 関東 甲信越 | 1 月 31 日 (木) ~2 月 1 日 (金) | 新潟大学 新潟大学 脳研究所 | 67 名 / 29 名 |
| 中部 | 12 月 13 日 (木) ~14 日 (金) | 福井大学 セーレン株式会社 研究開発センター | 61 名 / 18 名 |
| 関西 | 1 月 16 日 (水) ~17 日 (木) | 立命館大学 立命館大学 スポーツ健康科学部 施設 | 34 名 / 10 名 |
| 中国四国 | 1 月 23 日 (水) ~24 日 (木) | 高知大学 高知大学 海洋コア総合研究センター | 32 名 / 11 名 |
| 九州沖縄 | 12 月 6 日 (木) ~7 日 (金) | 鹿児島大学 株式会社エルム | 61 名 / 20 名 |
| 合計 | | | 404 名 |

平成 24 年度第 3 回地域会議

(1 日目 / 2 日目)

| 地域 | 開催日程 | テーマ | 開催場所・共催機関 | 1 日目・2 日目 |
|-----------------|----------------------------|---|--|-------------|
| 関東甲信越 + 関西 | 10 月 4 日 (木) | グローバル競争力 強化の大都市連携 | 京都府立医科大学 (キャンパスプラザ京都) | 49 名 |
| 中部+九州 沖縄 | 10 月 16 日 (火) | 産学官連携ネット ワークによるもの づくり・価値創造 の商品開発 | 愛知県・名古屋大学 「知の拠点」あいち産業科 学技術総合センター | 60 名 |
| 北海道東北 + 中国四国 | 10 月 24 日 (水) ~25 日 (木) | 地域の資源を活用 した商品開発 | 札幌医科大学 | 50 名 / 28 名 |
| 合計 | | | | 187 名 |

平成 24 年度全国会議 (東京)

| 開催日程 | テーマ | 開催場所 | 参加人数 |
|------------------------|----------------------|------|---------------|
| 3 月 14 日 (木) ~15 日 (金) | ライフィノベーションで 未来を拓く | 一橋講堂 | 240 名 / 111 名 |
| 合計 | | | 351 名 |

(2) 国立研究所等シーズ移転事業

地域中小企業のイノベーションを促進するため、平成23年度に作成した「中小企業のための技術シーズ集—中小企業のための宝箱—」の普及啓発及び産業技術研究所の技術シーズの移転・活用を支援した。

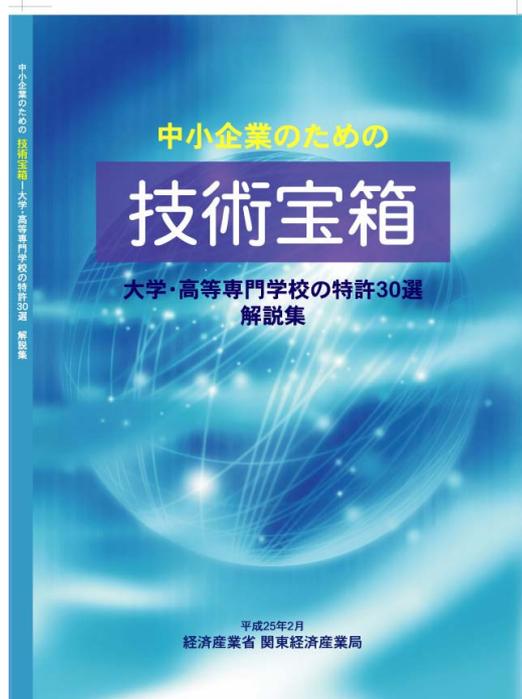
また、平成23年度の実績を基に、関東経済産業局事業「平成24年度東日本大震災の被災地域等の中小企業への知財活用促進事業」を受託し、大学・高等専門学校の特許30選解説集「中小企業のための技術宝箱」の編集・発行ならびに大学技術の被災地域中小企業への移転促進のためのマッチングフォーラムを開催した。

解説集作成は以下の手順で実施した。北海道から沖縄まで全国の大学ならびに高等専門学校に技術移転可能な特許シーズを提案いただき、そこから中小企業に移転可能な特許シーズを100件に絞り込み、関東圏の中小企業による技術評価を行なった。企業の技術評価にあたっては、千葉（千葉県産業振興センター）、茨城（茨城県中小企業振興公社）、長野（上田繊維科学振興会（AREC））の産学官連携コーディネータが、合計31社の企業へヒアリングを行なって実施した。

企業評価等を参考にして中小企業への技術移転の可能性の高い特許シーズを有識者会議で30件選定した。選定した30件について、発明者にヒアリングを行なって、「中小企業のための技術宝箱」を編集、発行した。

またマッチングフォーラム（平成25年2月20日開催）では、京都府立医科大学吉川敏一学長による「医学系大学における産学連携」と題する基調講演のあと、5件の大学特許シーズの発表を行い、併せて11案件に関し大学、高専と企業とのマッチング会を実施した。

今回発行した「中小企業のための技術宝箱」は、図表を多くし、専門用語は一部解説を加えるなどして中小企業にも分かりやすい解説集としているので、中小企業にとって非常に活用しやすい冊子になっている。さらに、マッチングフォーラムから継続して大学との交渉を進めている企業もあり、今後多くの中小企業で大学技術の事業化が進む機会が増えると期待される。



■解説書の見方

本書は、一般の方から専門の方まで、多くの皆様にご理解しやすいように、1つのテーマを6頁にまとめ、下のように①概要②技術の詳細③特許情報 の3つに分けて編集しています。



平成24年度編集発行した「中小企業のための技術宝箱」
(<http://www.innovation-net.jp/info/treasure.html>)

(3) 地域関連等促進事業

新たな成長産業群の継続的な創出・育成には、地域が有する多様な強みや特長、潜在力等を積極的に活用し、産学官等の様々な主体のネットワークを活性化させることが肝要である。そこで、そのような取組を支援するべく、海外も含めた地域間連携の取組の促進、地域の優れた産業支援モデル等の全国的共有・実践活動などを通じ、新たな事業活動の全国的な展開を目的に5つの事業（別添2参照）に取り組んだ。

(4) 地域セミナー・全国フォーラム事業

地域が有する強みを最大限活かした成長可能性の高い新産業・新事業を継続的に創出するためには、地域の産業支援人材や所属する支援機関等の関係職員が共有し、地域において相互連携、相互補完することが重要である。そこで、技術力や経営力に関する目利きや、販路・地域間連携や地域に共通するテーマについて、先進的、意欲的な産業支援の取組を共有化し、その取組をさらに他の地域に普及・促進するため、講演、事例紹介及びワークショップから構成される地域セミナーや全国フォーラムを開催した。参加者数は延べ360名に及んだ。

特に地域セミナーにおけるワークショップでは、講師も参加したうえで熱心な議論が繰り広げられるなど、参加者同士の交流も促進され、顔の見えるネットワーク構築の効果があつた。

全国フォーラムについては、地域間連携事業の成果報告会との位置づけで、各事業に連携した関係者からの発表や、ミニ・パネルディスカッション形式による討論を行った。また、日程等の都合で参加できなかった全国の支援機関担当者には、フォーラム当日の配付資料を送付し、全国的な共有化を図った。

地域セミナー・全国フォーラム開催実績

| 開催日 | 開催地 | 主なテーマ | 参加者数 |
|----------------|------|-------------------------|------|
| 地域セミナー | | | |
| 平成24年10月30日 | 新潟県 | 航空機関連産業振興による新事業創出 | 70名 |
| 平成24年12月12日 | 和歌山県 | 地域資源を活かした健康産業振興による新事業創出 | 100名 |
| 平成25年1月24日 | 愛媛県 | 農商工連携・6次産業化の振興による新事業創出 | 80名 |
| 全国フォーラム | | | |
| 平成25年3月1日 | 東京都 | 地域間連携事業成果報告 | 110名 |

(5) イノベーションネットアワード表彰事業

日本各地には新製品の開発や新事業創出のための産業支援の取組みに優れた事例が多くあり、地域産業の活性化に具体的な成果を上げている。これらの取組は、同様の課題を有する地域において導入・実践することが望ましいものも多い。全国各地で行われている産業支援の取組事例の中から、地域において新しい事業を起こし、地域の活性化に寄与した支援プロジェクトについて、方法論や導入に向けた仕組みを全国的に共有化するため、抽出・評価作業を行った。

特に優れた取組みについては、審査委員会で経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞、一般財団法人日本立地センター理事長賞、優秀賞を決定し、その結果を各種媒体に発表し周知を図った。平成25年度においては、表彰式を開催しこれを称える予定である。

各受賞プログラム一覧

| | |
|------------------------|---|
| 経済産業大臣賞 | 京都地域のイノベーション創出を支える研究開発型中小企業に対する総合産業支援事業：財団法人京都高度技術研究所 |
| 文部科学大臣賞 | 未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター創生支援プログラム：地方独立行政法人青森県産業技術センター、国立大学法人弘前大学、ひろさき産学官連携フォーラム |
| 全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞 | 地域資源『ガゴメコンブ』を活用した産学官連携による地域おこし：国立大学法人北海道大学 |
| 日本立地センター理事長賞 | 訪問型ワンストップコーディネート支援活動“出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル『産学連携/大手企業知財交流事業』：公益財団法人川崎市産業振興財団 |
| 優秀賞 | ワイン人材生涯養成拠点：国立大学法人山梨大学 |
| | 地元活性化事業に挑む！『市信PLUS事業』～協創関係による地域活性化モデル事業～：大阪市信用金庫 |

3. 各種協力事業

(1) 後援等事業

会員機関等が行う新事業支援を目的とする下記のセミナー、研修、事業等について、会員等の要請に基づき後援等の協力を行った。

| 実施日・期間等 | 主催 | 対象催事等 | 支援内容 |
|------------------|----------------------------|--|------|
| 6月26～27日 | 独立行政法人産業技術総合研究所 | 独立行政法人産業技術総合研究所中部センター研究発表会 | 後援 |
| 6月27日～11月30日 | 財団法人日本立地センター | インキュベーション・マネジャー養成研修 | 協力 |
| 7月30日～8月23日 | 文部科学省、財団法人日本立地センター | 平成24年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネート活動ネットワーク」第1回地域会議～イノベーション創出の更なる発展と夢の架け橋へ～ | 後援 |
| 7月25日～11月末 | 独立行政法人科学技術振興機構 | 平成24年度イノベーションコーディネータ表彰 | 後援 |
| 9月27～28日 | 財団法人日本立地センター | B I 基礎研修 | 協力 |
| 9月28日 | 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省ほか | 平成24年度産学官連携推進会議 | 後援 |
| 10月4日、16日、24～25日 | 文部科学省、(財)日本立地センター | 平成24年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネート活動ネットワーク」地域間連携会議 | 共催 |
| 10月17～18日 | 東北IM連携協議会 | JBIA シンポジウム兼東北IM連携協議会ワークショップ in 奥州&第9回みちのく奥州イブニングサロン | 共催 |
| 10月24～25日 | 熊本高等専門学校 | 第3回「九州・沖縄地区高専 新技術マッチングフェア」 | 後援 |
| 10月29日 | 一般社団法人ネオマテリアル創成研究会 | 希少金属(タングステン)回収事業化による循環型社会構築モデル事業研究会 | 後援 |
| 10月29日 | (公財)鳥取県産業振興機構ほか中国5県の産業支援機関 | 第1回中国地域ベンチャーマーケット | 後援 |
| 11月13日、12月5日 | 財団法人京都高度技術研究所 | 平成24年度京都ナノクラスターフォーラム | 後援 |
| 11月15日 | 西武信用金庫、一般社団法人首都圏産業活性化協会 | 第13回ビジネスフェア from TAMA | 後援 |
| 11月29～30日 | 独立行政法人科学技術振興機構 | 全国イノベーションコーディネータフォーラム2012 | 後援 |
| 12月6日～H25年2月1日 | 文部科学省、(財)日本立地センター | 平成24年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネート活動ネットワーク」第2回地域会議 | 共催 |
| 12月12日 | 神戸大学連携創造本部 | 産学官連携シンポジウム「産学官連携を成功させるためのCD活動」 | 後援 |
| 3月1日 | 独立行政法人科学技術振興機構 | 新技術説明会 | 後援 |
| 3月14～15日 | 文部科学省 | 平成24年度文部科学省産学官連携支援事業「全国コーディネート活動ネットワーク」全国会議 | 共催 |

(2) 科学技術振興機構が行う新技術説明会の開催協力及び事業紹介

幹事機関である科学技術振興機構（JST）は、大学、公的研究機関およびJSTの各種事業により生まれた、研究成果の実用化を促進するため、「新技術説明会」を開催している。昨年度に引き続き同説明会の開催に協力するとともに、イノベーションネットの事業紹介を行った。今年度は、64回の新技術説明会に協力・参加した（協力実績は別添3参照）。

Ⅱ 事業収支決算報告

事業収支決算報告

(平成24年4月～平成25年3月)

(単位：円)

| 科目 | 予算額 | 決算額 | 内 訳 | 差 異 |
|--------|-----------|-----------|---|----------|
| 収入の部 | | | | |
| 会費収入 | 6,025,000 | 6,110,000 | 正会員 @ 100,000×57 団体 5,700,000 正会員(半期) @ 50,000×4 団体 200,000 学術機関会員 @ 15,000×11 団体 165,000 同上(半期) @ 7,500×6 団体 45,000 | 85,000 |
| 交流会費収入 | | 105,000 | @1,500×35名=105,000 | 105,000 |
| 雑収入 | | 23,100 | 23名分会議参加費 | 23,100 |
| 収入合計 | 6,025,000 | 6,238,100 | | 213,100 |
| 支出の部 | | | | |
| 事業経費 | 5,725,000 | 6,145,097 | 会員間連携強化事業(会員交流) 4,661,169 情報収集・提供事業(情報発信等) 1,483,928 | △420,097 |
| 事務局経費 | 300,000 | 93,003 | | 206,997 |
| 支出合計 | 6,025,000 | 6,238,100 | | 213,100 |

別添 1 正会員ニーズ調査アンケート集計結果

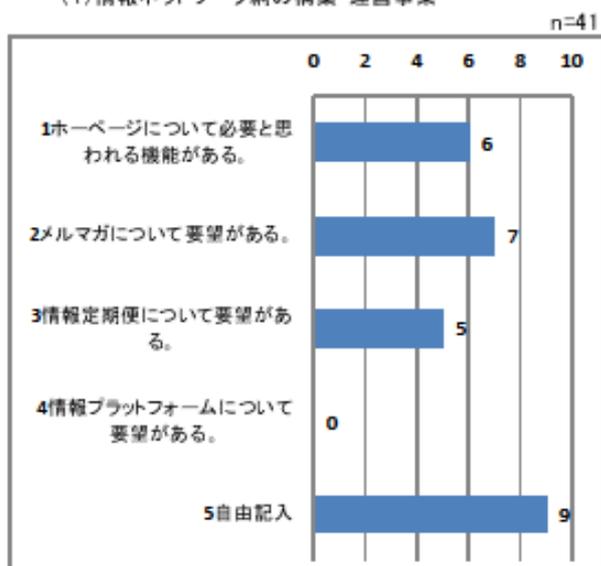
2013/2/6
イノベーションネット事務局

【2012 正会員ニーズ調査アンケート 結果集計表】

* 正会員 68のうち回答のあった56を集計。

1. ネットワーク基盤強化事業

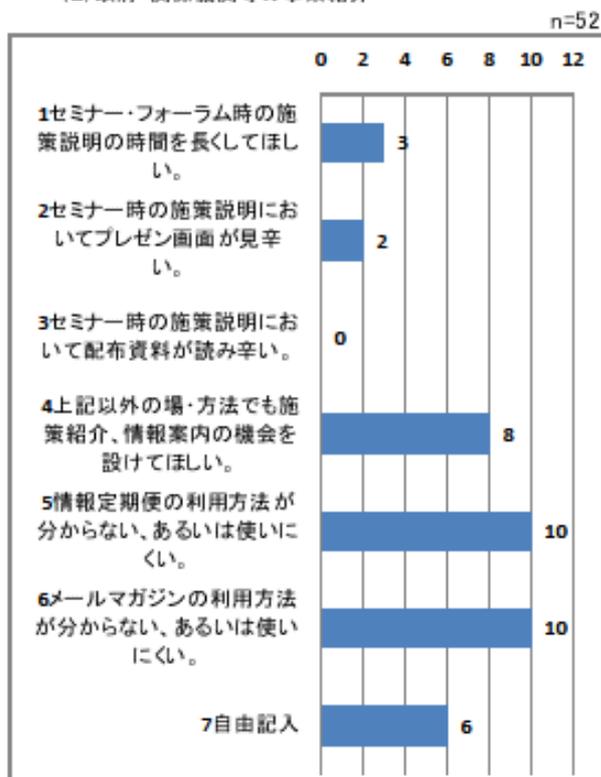
(1) 情報ネットワーク網の構築・運営事業



【自由意見】

- ・見やすくなったと思います。取り立てて要望が無い場合の回答欄も用意してほしい
- ・What's Newと会員活動情報を統合し見やすくしてはどうか？
- ・一部リンクが張られていない情報あり。(例: Archivesの調査レポート 産業クラスター計画 プロジェクト一覧)
- ・情報の提供は参考になります
- ・エリアごとに実施事業紹介がなされており分かり易いです
- ・メルマガ、情報定期便についてはイベント情報発信の点で活用させていただいております
- ・メルマガの配信依頼ボタンがあれば便利
- ・支援機関が支援する対象である企業や研究機関等に対して紹介できる補助、助成、支援制度の情報は多ければ多いほど助かります
- ・ハードを活かしきれていない(弊財団に限る)

(2) 政府・関係機関等の事業紹介



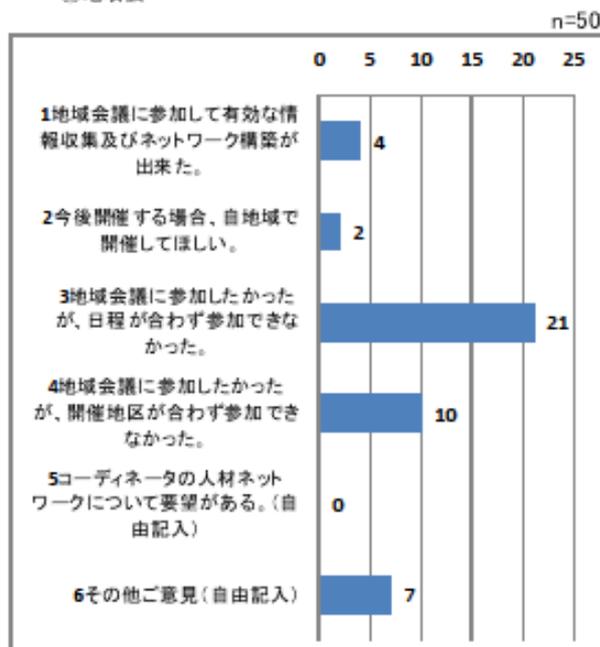
【自由意見】

- ・情報の提供は参考になります
- ・セミナーの案内を頂いても、内容や地理的な問題から参加できないものが多くなっている
- ・丁寧に情報提供いただきありがとうございます
- ・セミナー等に参加した実績はございません
- ・セミナーは、遠隔地の場合なかなか出席できない
- ・弊協議会は半導体・エレクトロニクスに特化した組織ですので、該当しない内容も多々あります

2. 地域イノベーション促進事業

(1) 人材育成事業

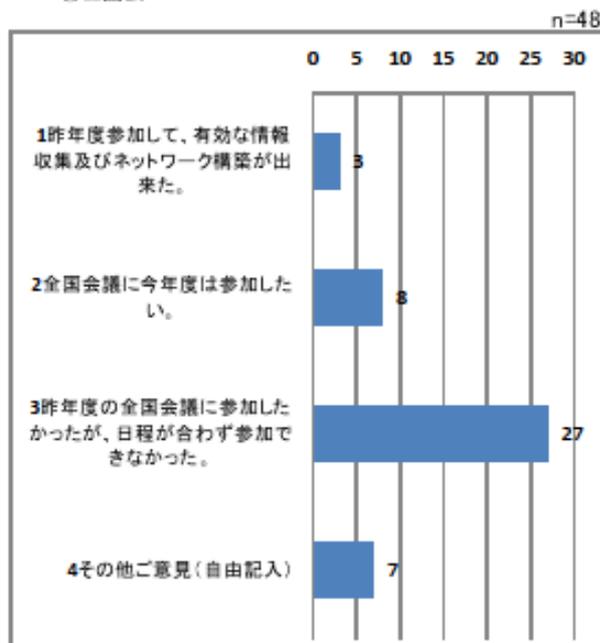
① 地域会



【自由意見】

- ・若手コーディネータが増加する仕組みや取組みを希望
- ・コーディネータの力量によるのですが、よく開催地になる大学とそうでない大学に大きな差があるように思います
- ・地域会議が人材育成事業になるのか?
- ・関西
- ・地域会議に参加した実績はございません
- ・活動内容がよくわからない
- ・講師候補を探すために(専門分野別の)リストやプロフィールなどプラスαの情報があると良い

② 全国会

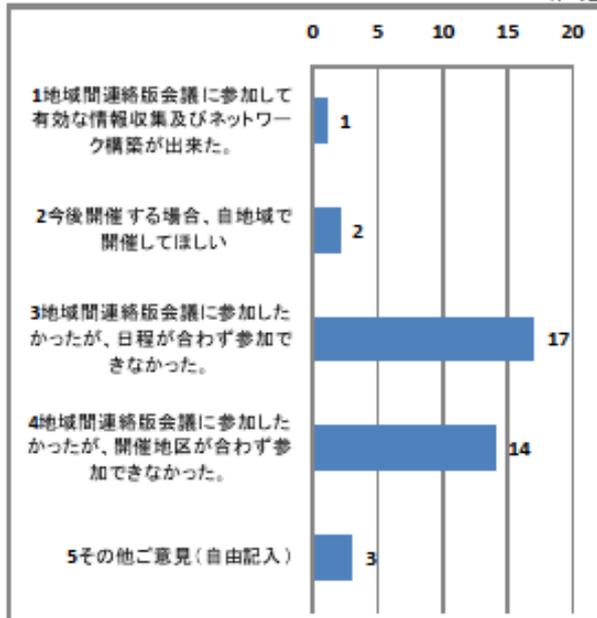


【自由意見】

- ・年度末の会議で、なかなか参加できておらず申し訳ありません。できるだけ参加できるよう、もう少し早い時期だと助かります
- ・全国会議が人材育成事業になるのか?
- ・本地域プログラム推進が開始したばかりで、他の情報収集には余裕がなかった
- ・全国会議に参加した実績はございません
- ・東京開催なので、経費の関係上参加は厳しい
- ・開催地が遠方で、参加ができなかった
- ・資料を送っていただけると有り難い

③地域間連絡版会議

n=42

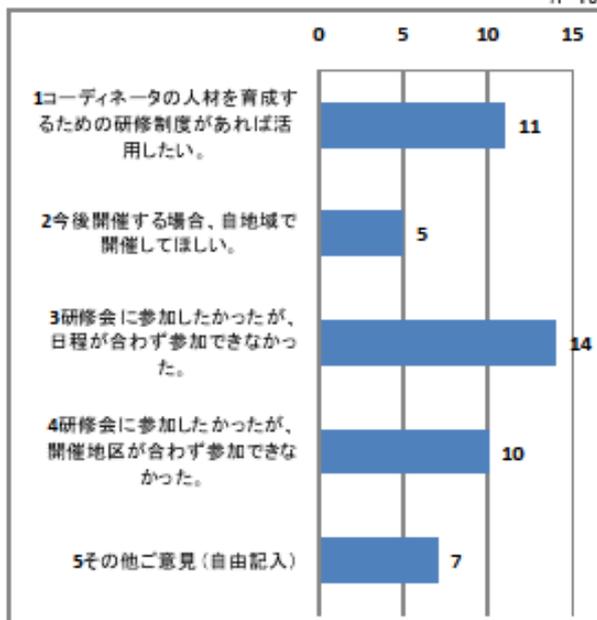


【自由意見】

- ・参加をしたことがないが、何を目的に違った事情の団体の連絡会議を行うのかよくわからない
- ・地域間連絡版会議に参加した実績はございません
- ・事業内容そのものの認知ができていない

④研修会(東京・仙台)

n=49

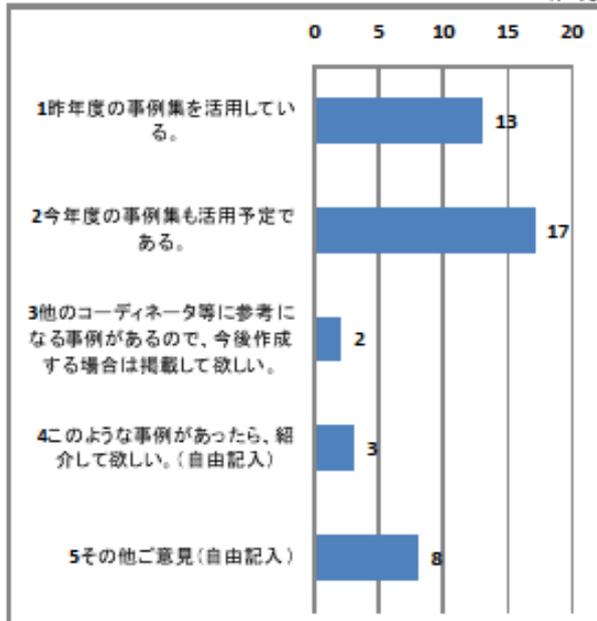


【自由意見】

- ・これまでJARECの協力をいただいて当地域のコーディネータ研修を開催して来ましたが、予算の都合で地域開催が減ってしまったようです。できるだけ多くの地域で連携して開催していただけるとありがたいです
- ・参加したことがないため、わからない
- ・遠方での開催は、参加が難しい
- ・研修受講対象者がある場合は今後参加する可能性はある
- ・関西圏内で開催する場合に参加検討したい
- ・研修会に参加した実績はございません

⑤事例集

n=46



【自由意見】

- ・今後活用したい
- ・不要
- ・事例集がどの程度参考になるのが疑問である
- ・特に活用していない
- ・業務で事例集を使用することは、特にありません
- ・事例集の作成については、支援機関担当者向けというよりも実際にその事業を利用される企業向けを意識して作成された方が良いと思います
- ・申し訳ありませんが、活用というほどの利用はしていません
- ・事例集の事を知らなかったので、今後は活用していきたいと思う

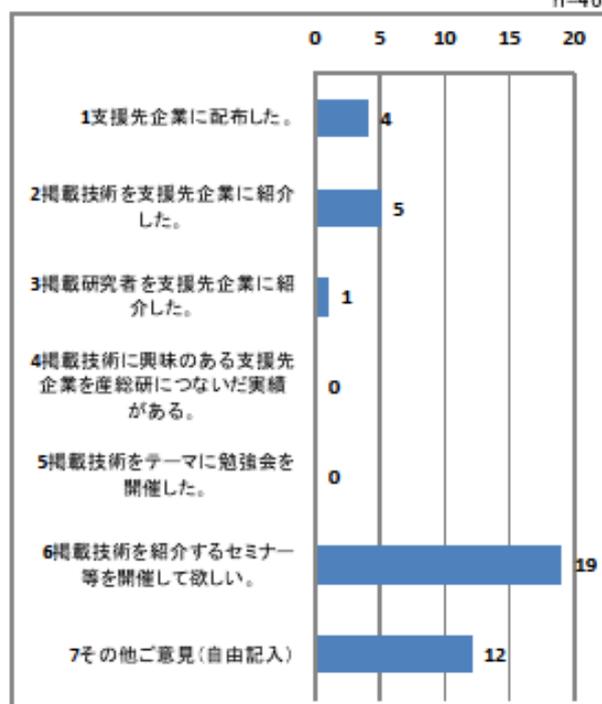
⑥これまでの3年間にわたる当該事業での成果や活用事例等があればお聴かせください。

【自由意見】

- ・企業間連携機会創出を図るべく、smeetへの参加企業情報掲載を積極的に実施させていただきました
- ・全国ネットワーク及び地域支援機関の活動状況等について、情報収集できた

(2) 国立研究所等シーズ移転事業
①「中小企業のための技術宝箱」の活用について

n=46

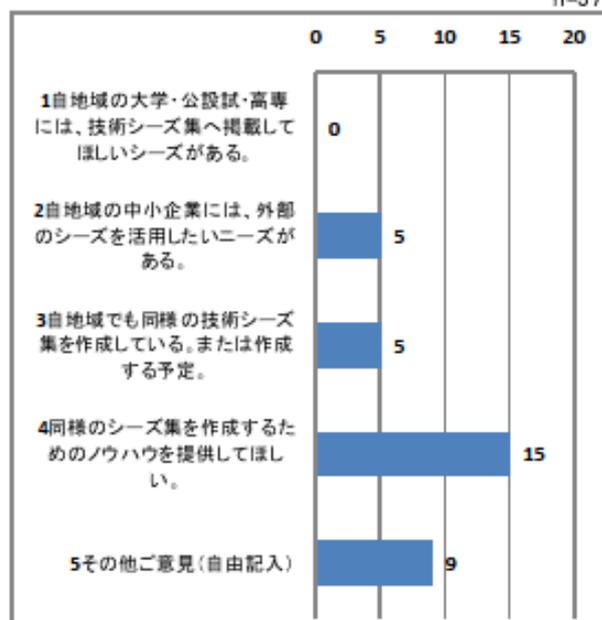


【自由意見】

- ・今後活用したい
- ・シーズ集については営業店へ配布した
- ・産総研とは様々な連携を進めていますが、近いとはいえなため、シーズ紹介等が難しい面があります
- ・各中小企業のニーズを把握しきれていない状況であるため、積極的に活用せず。紙ベースの情報は不要
- ・内部資料として活用している
- ・この冊子については、全国の会員機関に送付していただいたのでしょうか? 拝見した記憶がありません
- ・当地域でのシーズ集作成に当て参照している
- ・今後案内・配布予定
- ・当方独自事業として、近畿地域の大学シーズの発表会を過去15年間実施している
- ・企業支援担当部署内で回覧し、情報共有した
- ・知財センターに提供しました
- ・現在、当財団では、中小企業等の支援等は行っていない

②「中小企業のための技術宝箱」のような技術シーズ集の作成ニーズについて

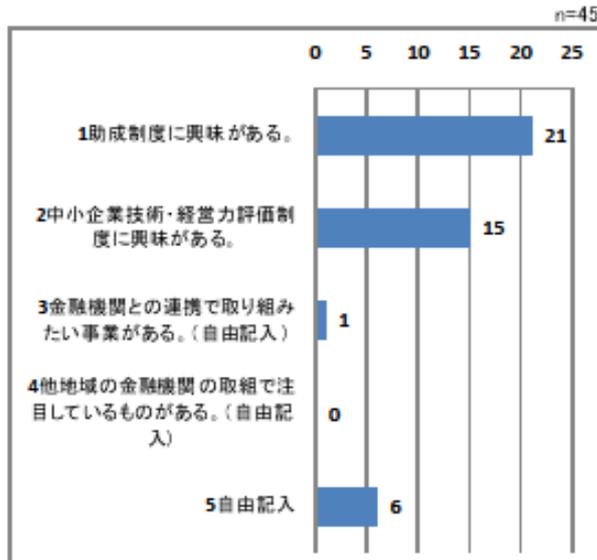
n=37



【自由意見】

- ・産総研にかぎらずJSTが行っている大学のシーズマッチングイベントのシーズを掲載するなど、もう少し幅広い内容のほうがより良いと思います
- ・具体的な内容を拝見して検討します
- ・参照して当地域でのシーズ集作成に役立てている
- ・内容が分かりやすくレベルの高いシーズを纏めていただいていると思います。堺市内の中小企業様にも本情報を活用いただきたいと思っています
- ・特に掲載を希望するシーズは、ありません
- ・まずは、シーズ移転事業を認知してもらうことから始める必要がある

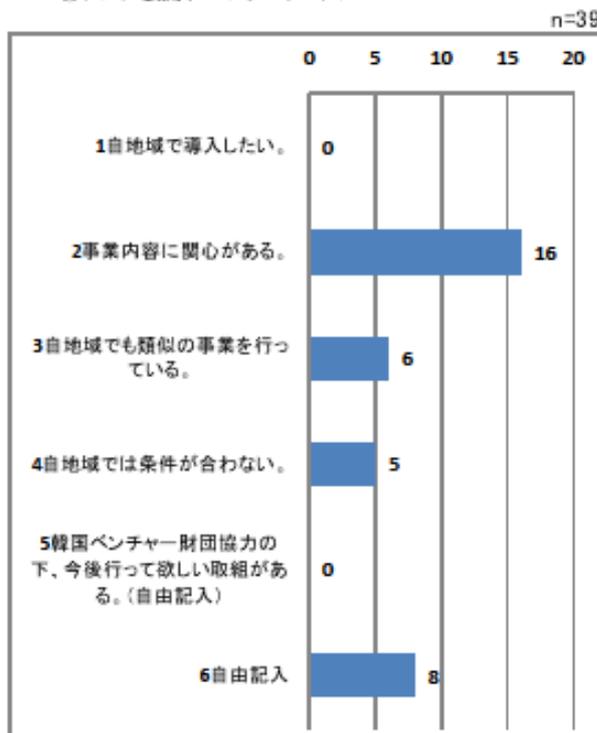
(3)地域間連携等促進事業
1)平成24年度事業に関して
①地域金融機関連携支援モデル



【自由意見】

- ・本市も地域の金融機関と連携した金融キャラバン隊を実施している
- ・情報の提供は参考になります
- ・福井県と県内金融機関が拠出して100億円の基金を創成し、その運用益で中小企業の新分野展開に必要な経費の一部を補助している。採択後は、金融機関、産業支援機関と産業支援センターの3者でフォローアップをしている
- ・他地域の金融機関との連携も必要ではありますが、まずは地元地域の金融機関との連携強化が優先と考えています
- ・「ひょうご中小企業技術・経営力評価制度」については、但隣信用金庫に限らず、地域金融機関が利用していますので、今後は訂正願います
- ・金融機関が弊協議会の会員になってほしい

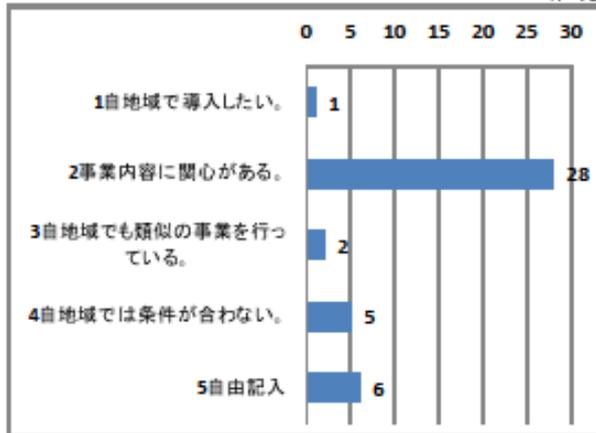
②アジア展開ゲートウェイモデル



【自由意見】

- ・海外展開支援は現在行っていない
- ・韓国との連携では韓国側の対日感情に課題があるように思います。様々な国との連携を進めていただくようお願いします
- ・ジェトロ・中小企業基盤整備機構との事業の済み分けがわからない
- ・情報の提供は参考になります
- ・海外企業との連携強化も重要とは考えていますが、まずは国内(関西地域)で技術的な連携を図れる企業同士のマッチングを促進したいと考えています
- ・韓国への市場展開を望む企業があれば有効な事業と思われるが、この制度を企業等にどうやって周知するかが見えな
- ・対韓を特化するほどニーズがない
- ・韓国企業との商慣習の違いなど、もっと取引リスクについて、紹介していく必要がある

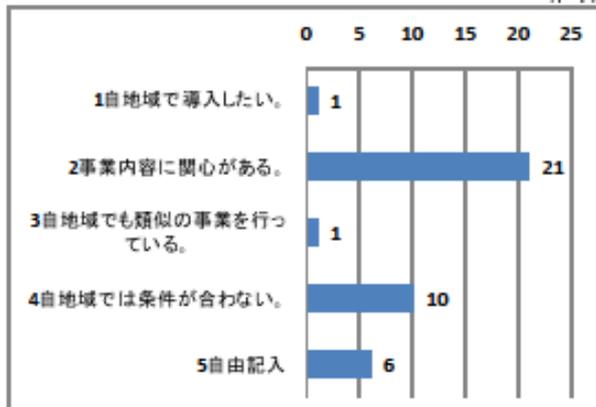
③地域間連携による地域ブランド認証システム構築モデル
n=43



【自由意見】

- ・食素材の機能性や、食と医の連携等の取組みを今後とも実施していく予定であり、類似の研究地域との連携等を図っていきたいと考えている
- ・地域ブランド推進の事業は他にも行っているのでは？
- ・健康に関するストローク構築に興味あり。特に薬膳に関する検討中
- ・情報の提供は参考になります
- ・地域内の大学等で、健康産業に係るエビデンスを構築するためのスキームについて検討する取組みが行われている
- ・STEPがすでに取組み済みである

④タンゲステン回収事業化による循環型社会形成モデル
n=41

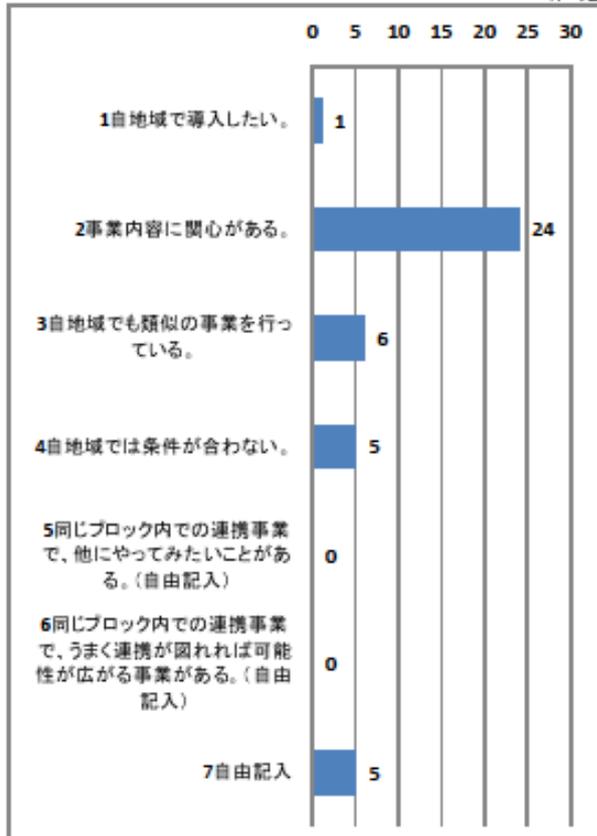


【自由意見】

- ・現在検討していないため不明
- ・よくわからない
- ・情報の提供は参考になります
- ・文部科学省知的クラスター創成事業「京都環境ナノクラスター」の中核機関として事業に参画
- ・当機関は、ライフサイエンスに特化した支援機関なので、特に情報はありません
- ・連携機関となっている

⑤支援機関広域連携モデル

n=42

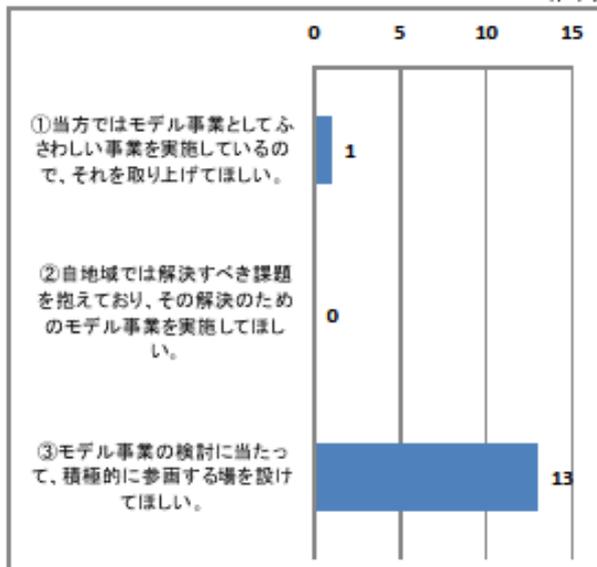


【自由意見】

- ・県補助金で人件費が付いているため、県以外の仕事を行う場合、神経を使う
- ・当財団の活動がすでに件をまたいだ活動となっている
- ・支援機関同士の連携は非常に重要だが、共同でのイベント開催と言った取組みより、相互のシーズ・ニーズの共有、支援メニュー、活動状況の情報共有の方が有効と思われる
- ・目的達成を見据えブロック連携は有益である
- ・プレゼン研究企画は、参加企業からも好評であった。コンテスト的要素を加え、賞金を副賞に用意すれば参加希望者がまだまだ増えるのでは…と思う

2)新たな地域間連携モデルへの取組についてのニーズ

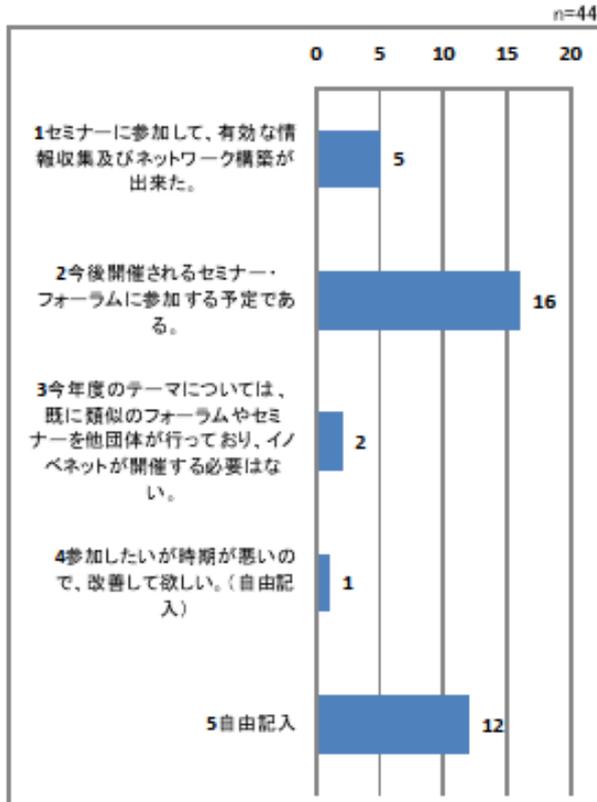
n=14



【自由意見】

- ・大手企業とものづくり中小企業との技術連携事業
- ◆海外現地支援機関・現地拠点を活用した海外展開支援

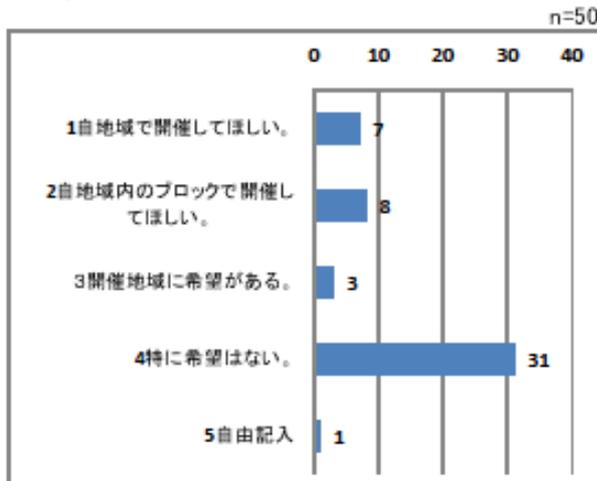
(4)地域セミナー・全国フォーラム事業
1)平成24年度セミナーに関して



【自由意見】

- ・参加したいが、使える予算が無い(各事業ごとの予算管理が厳しくなり、直接関係しないものに参加しにくくなっている)
- ・イノベーションを目指すには少シタマが小さいように感じます。新しい産業を起こすイメージの地域セミナーも必要ではないでしょうか
- ・テーマとタイミングが合えば参加したい
- ・会員地域で順次開催できるようになればよい
- ・近隣のエリアで有益なテーマであれば是非とも参加したいです(航空機関連の新事業創出、地域資源を生かした健康関連産業振興による新事業創出など)
- ・開催テーマ、時期により参加検討する
- ・当機関は、ライフサイエンス(特に医療機器や医薬品開発など)に特化した支援機関なので、これに関連性が高いものがあれば、参加を検討したい
- ・当財団での地域でセミナーを開催して頂き、ネットワーク構築等ができた
- ・経費の関係上参加は困難
- ・開催地が遠く、参加ができなかった
- ・開催時期・テーマ・開催地により、参加を検討したい
- ・開催地域が合わない

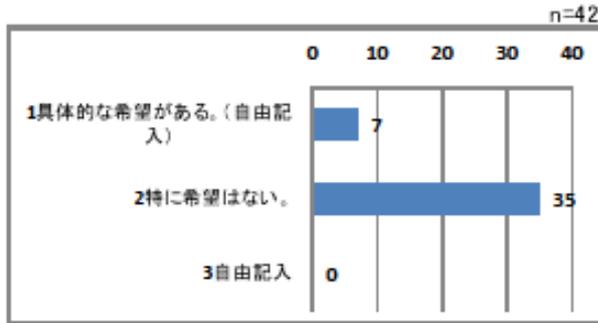
2)平成25年度セミナーに関するニーズ
①開催地域について



【自由意見】

- ・大阪もしくは隣接府県
- ・東京都
- ・九州地域
- ・開催テーマ、時期により参加検討する

②開催テーマについて

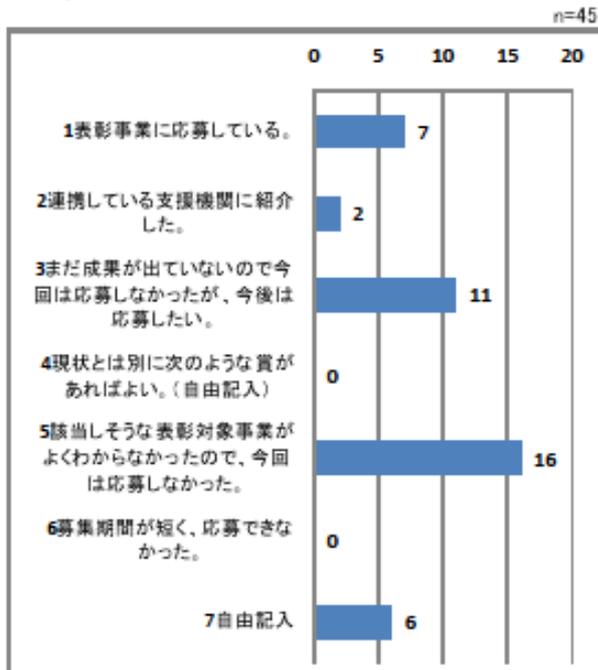


【自由意見】

- ・海外事業展開について
- ・医工連携、航空機・次世代自動車、環境産業による新事業創出
- ・航空機関連の新事業創出、地域資源を生かした健康関連産業振興による新事業創出
- ・IT×防災(災害対策)、IT×ヘルスケア、IT×エネルギー等
- ・地域ブランディング
- ・機能的食品・健康食品
- ・環境、エネルギー、健康・医療、バイオ

(5)イノベーションネットアワード表彰事業

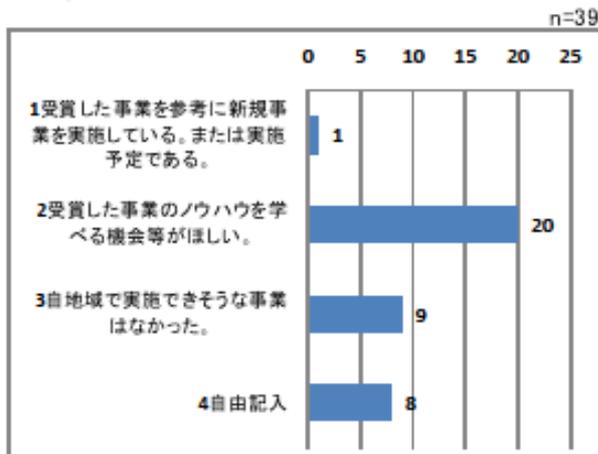
①2013への応募について



【自由意見】

- ・資料作成の手間がかかるため、応募しなかった
- ・第1回表彰事業において応募実績あり
- ・適当な事例がなかった
- ・以前応募したが、不採択になった
- ・昨年度応募したが、結果は落選だったので、今回は応募を見送った
- ・当財団の事業内容とは一致しない

②2012の活用について



【自由意見】

- ・今後の事業の取り組みの参考としていきたい
- ・受賞機関の見学や意見交換等の企画があれば良いです
- ・表彰していただいた事業のさらなる周知を図りたい
- ・表彰事例の中に、当機関の地域内にある別機関の取組が含まれている。この機関とは、地域内のネットワークにより連携している
- ・2012年兵庫県の事例を参照している
- ・受賞者を招聘し、講演を行っていただいた
- ・当社の代表メールあてに応募方法などを送って欲しい
- ・当財団の事業内容とは一致しない

別添2 地域関連連携事業の概要

①信用金庫広域連携支援モデル事業

(呉信用金庫、公益社団法人アクティブベースくれ、但陽信用金庫、信金中央金庫、公益財団法人ひょうご産業活性化センター)

- ・ 県域を超えた2つの信用金庫と全国の信用金庫を支援する立場である信金中央金庫、公益財団法人ひょうご産業活性化センター、広島県商工労働局にもオブザーバーとして参加してもらい、計4回のワーキンググループを実施した。
- ・ 呉信用金庫から公益社団法人アクティブベースくれによる助成制度「幸運（グッドラック）」を但陽信用金庫に対し紹介した。また、実際に助成を受けた企業2社にもゲストスピーカーとして参加してもらい、メリット、デメリットについて共有した。
- ・ 但陽信用金庫、公益財団法人ひょうご産業活性化センターからひょうご中小企業技術・経営力評価制度を呉信用金庫に紹介した。また、実際に評価を受けた企業2社にもゲストスピーカーとして参加してもらい、メリット、デメリットについて共有した。
- ・ 実際の利用者からの報告、およびオブザーバーからの意見を受け、参加者全員で実施上の問題点等を洗い出しながら相互に導入する方法につき議論した。
- ・ 呉地域の「幸運（グッドラック）事業」を但陽信用金庫に対し紹介した。本事業が創業初期の小規模企業支援においても、地域の多様な支援組織との連携の有効性が認識された。また、雇用創出に悩む地域の課題解決につながるヒントも得られた。逆に、兵庫県地域の技術・経営力評価システムにかかる連携事例を呉地域に紹介することにより、地域の中小・中堅企業に対する評価スキルの向上を図る機運が高まった。ワーキンググループ開催時以外にも互いの信用金庫同士が情報交換をし合うなど、引き続き今後の連携持続、補完関係の構築に資することが期待される。
- ・ 一つの大きな成果としては、当ワーキンググループにオブザーバー参加した広島県は、平成25年度施策において、ひょうごの中小企業技術・経営力評価制度と知的資産経営の活用導入による支援策強化をすることとなったことである。

②日韓企業共同研究開発支援モデル事業

(韓国テクノパーク協議会、韓国技術ベンチャー財団、一般社団法人全国地方銀行協会)

- ・ 韓国技術ベンチャー財団（K T V F）や韓国テクノパーク協議（T P 協）会を通じて韓

国市場が求める技術や商品ニーズを調査し、全国イノベーション推進機関ネットワークおよび全国地方銀行協会を通じて日本国内の中小企業に提供した。その結果、韓国に展開を希望する企業6社の情報を提供した。支援機関による双方の情報交換の結果、企業間のマッチング及び共同研究・技術移転が2組つつ成立した。

- ・日本の支援機関についての情報提供として、全国イノベーション推進機関ネットワークの会員機関の紹介資料を韓国語に翻訳し、韓国テクノパーク協議会に提供、全国18ヶ所のテクノパークに配布した。その結果、千葉市産業振興財団と京畿テクノパークとの連携協力協定締結に至った。
- ・韓国技術ベンチャー財団東京事務所に所属するコーディネータ及び地方銀行協会会員行を通じて、韓国市場に展開を希望する企業の情報を収集した。
- ・韓国市場への展開を指向する企業を抽出し、韓国市場へ投入するための日韓共同研究開発、技術移転等の実施に向けた支援活動（共同研究先企業及び技術移転先企業の発掘、共同研究及び技術移転契約締結支援、必要な法規制情報の提供等）を実施し、共同研究及び技術移転モデルを構築した。
- ・日本の食材をアジアに展開を図るべく、北海道の食品8品目について韓国の食品バイヤー・専門家等30名を対象に、味覚及びパッケージデザインに関する市場調査を実施した。専門家には、ソウル市内の一流ホテルの料理長等も含まれ、韓国市場への参入戦略構築に際し貴重な情報を得ることが出来た。今回の事業を通じて構築した日韓の情報交換インフラを活用することが、双方の企業成長、ひいては地域産業の活性化につながるものと思われる。

③科学的エビデンスに基づく地域ブランド認証システム構築モデル事業

（NPO法人環瀬戸内海自然免役ネットワーク（LSIN））

- ・「科学的エビデンスに基づく食品の機能性表示システム」について、北海道バイオ工業会の取り組みならびにLSINの効果実証試験システムの特徴などを取り込み、産学官の有識者および北海道において民間の立場から新たな機能性表示制度の実現に取り組んでいる実務者をメンバーとする検討委員会、同委員会内のワーキンググループで制度の具体化に関する検討を行った。
- ・北海道において機能性が期待される食品について検討したところ、酵素処理アスパラ茎熱水抽出物、オリゴノールが効果実証試験の対象候補として選定した。
- ・これを受け、測定機器などを用いて効果実証試験を行うとともに、連携医療機関等に検査を依頼して各種データの収集などを行った。

- ・制度の創設に向けて厚労省・消費者庁と協議を進めている北海道と地域間連携を図ることとなった。北海道との地域間連携により、「健康支援食品制度」に関しては、
 - ◇ 薬務行政を管轄している県が確認機関となることが望ましいこと
 - ◇ 薬事法の規定などにより、科学的根拠の内容の商品への表示とか、商品と科学的根拠をリンクさせた形での表示などは認められないこと
 - ◇ 科学的根拠の内容は確認機関とは別の組織で公表すること
 などが新たな検討項目として加わり、制度検討を行うことができた。
- ・上記の活動を受けて、ワーキンググループで「健康支援食品確認基準」の案を作成した。
- ・また、食品の機能性を低コストで表示できる新たな制度の創設を目指し、①食品の機能性表示に関する情報連絡会への参加、②四国食品健康フォーラム2012の開催、③バイオジャパン2012への出展等の取り組みを展開した。情報連絡会では、北海道、新潟、三重、四国の各地域において、食品の機能性表示に取り組んでいる公的機関の担当者レベルで情報・意見交換を行った。こうした活動により、地域間連携拡大の機運を高めることができた。
- ・さらに機能性表示制度の枠組みの具体化に向け、「健康支援食品に関する地域ブランド認証システム検討委員会」での決定に基づき、同委員会内にワーキンググループを設置し議論を行った。討議結果などを踏まえ、平成23年度の成果である「科学的エビデンスに基づく食品の機能性表示システム（骨格）」の枠組みを具体化させる形でモデルを立案、マニュアルを作成した。

④希少金属（タングステン）回収事業化による循環型社会構築モデル

（一般社団法人ネオマテリアル創成研究会）

- ・超硬工具を使用している企業に回収センターの会員になってもらい、会員49社からの回収依頼に基づいて使い古しの超硬工具を回収した。実績としては賛助会員22機関、正会員49社、特別正会員2社、特別会員1社の入会登録を得、今年度回収量は3月までの見込み量で2.15トンに至った。加えて北大阪商工会議所、豊中市、大阪府立産業技術研究所といった機関とも連携をとるなど、回収事業の本格的な実現が図られた。
- ・目標達成のためのコーディネート活動に際し、各自の情報交換の場として月ごとにCD定例会議を設けた。各CDの各機関への活動について実績の報告と活動の展開などを話し合ったほか、フォーラム等イベントでのコーディネート活動も行った。
- ・また、事業の浸透をはかり協力を仰ぐための広報活動として、研究会を平成24年10月29日

に開催した。研究会では、経済産業省、関西大学などの機関からレアメタルのリサイクル・リユースをテーマとする講演や、参加企業からは超硬合金強度に関する研究成果、成功事例を含めた説明がなされた。

⑤支援機関の広域連携による新地域基幹産業育成モデル

（公益財団法人ひろしま産業振興機構、公益財団法人やまぐち産業振興財団、公益財団法人しまね産業振興財団、公益財団法人鳥取県産業振興機構、公益財団法人岡山県産業振興財団）

- ・担当者会議にあたり支援機関連携体制を構築し、同時にベンチャーキャピタル、金融機関、商社等とのネットワーク構築も図った。
- ・ベンチャーマーケットへの参加企業を中国地域から募集するために、5支援機関が連携し各県内の企業に周知を行った。
- ・また、販路開拓の更なる充実を希望する企業には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の販路ナビゲーター創出支援事業へ当財団から推薦の上、販路開拓支援に申込みをし、各支援機関と連携して販路支援することとした。
- ・ビジネスプラン発表企業間のレベルを合わせ、発表内容のブラッシュアップを図るため、各支援機関において、ビジネスプラン発表企業に対しブラッシュアップ研修を実施した。
- ・平成24年10月29日（月）及び平成25年2月5日（火）に岡山市において、「中国地域ベンチャーマーケット」を開催した。全国で活躍する大手金融機関やベンチャーキャピタル等の金融関係者または支援機関に対し、普段の発表会では話すことのできないコアな部分に至るまでを発表する場を設定し、新規契約へと繋がるよう支援した。さらには産-金のマッチングだけでなく、地元金融機関と大手金融機関等との金-金の連携、官-金の連携を築き、地域の成長志向企業の育成支援を図った。参加企業からは、「同士のビジネスマッチングができた」、「他の地域とも比較して自社のレベル感がわかった」、などの反響が見られた。
- ・ベンチャーマーケット後、参加企業に対し商談の進捗について事後調査を実施した。事後調査とベンチャーマーケットでのアンケート・メッセージやアドバイス等を踏まえ、各支援機関がヒアリングを実施し、地元金融機関と連携し、マッチング支援や支援機関事業による支援、アドバイスを行った。

別添3 (独) 科学技術振興機構 新技術説明会 協力実績

| No. | 開催日 | 開催機関 |
|-----|------------|-----------------------|
| 1 | 4月6日 | 四国地区5大学 |
| 2 | 5月15日 | 電気通信大学 |
| 3 | 5月18日 | 広島大学 |
| 4 | 5月29日 | 長岡技術科学大学 |
| 5 | 5月31日-6月1日 | 東海国立3大学 |
| 6 | 6月5日 | 新潟大学 |
| 7 | 6月8日 | 静岡大学 |
| 8 | 6月12-13日 | 首都圏北部4大学発 |
| 9 | 6月15日 | 琉球大学 |
| 10 | 6月19日 | 南九州発 |
| 11 | 6月22日 | 群馬県・群馬県内大学 |
| 12 | 6月29日 | 東京農工大学 |
| 13 | 7月3日 | 東京工業大学 |
| 14 | 7月6日 | 首都大学東京 |
| 15 | 7月10日 | 豊橋技術科学大学 |
| 16 | 7月13日 | 山陰(鳥取・島根)発 |
| 17 | 7月17日 | 国立高等専門学校機構 |
| 18 | 7月20日 | 東京理科大学 |
| 19 | 7月24日 | 筑波大学 |
| 20 | 7月27日 | くまもと大学・高専 |
| 21 | 7月31日 | 佐賀・大分合同 |
| 22 | 8月3日 | 金沢大学 |
| 23 | 8月7日 | 信州産学官連携機構 |
| 24 | 8月21日 | 広域多摩地域の大学発 |
| 25 | 8月21日 | 京都大学 |
| 26 | 9月4日 | 福井大学 |
| 27 | 9月7日 | キャンパス・イノベーションセンター東京 |
| 28 | 9月11日 | 広島大学【大阪開催】 |
| 29 | 10月18-19日 | 大阪府立大学 大阪市立大学 |
| 30 | 10月19日 | 北九州学術研究都市産学連携フェア |
| 31 | 10月23日 | 帯広畜産大学、北東・地域大学コンソーシアム |

| | | |
|----|--------|-------------------------|
| 32 | 10月26日 | 近畿・中部地区医系大学知的財産管理ネットワーク |
| 33 | 10月30日 | 横浜国立大学・東海大学・日本大学・横浜市立大学 |
| 34 | 11月2日 | 医学部合同 |
| 35 | 11月6日 | 秋田産学官共同研究拠点センター |
| 36 | 11月9日 | 中国地域さんさんコンソ |
| 37 | 11月13日 | 関西大学 |
| 38 | 11月20日 | 九州大学 |
| 39 | 11月27日 | 龍谷大学・明治大学 |
| 40 | 11月30日 | お茶の水女子大学・関西学院大学 |
| 41 | 12月4日 | 中部地区医療・バイオ シーズ発表会 |
| 42 | 12月6日 | イノベーションフェア関西 |
| 43 | 12月7日 | 九州工業大学 |
| 44 | 12月14日 | 山梨大学 |
| 45 | 12月18日 | 大学知的財産・産学連携担当者ネットワーク |
| 46 | 12月21日 | JST 先端計測 |
| 47 | 1月11日 | 岡山大学 |
| 48 | 1月22日 | 岩手大学・一関工業高等専門学校 合同 |
| 49 | 1月25日 | 中部公立3大学 |
| 50 | 2月5日 | 徳島大学 |
| 51 | 2月8日 | 会津大学 |
| 52 | 2月12日 | 高専-技科大 |
| 53 | 2月15日 | 立命館大学 |
| 54 | 2月18日 | A-STEP |
| 55 | 2月19日 | 鉄道総合技術研究所 |
| 56 | 2月22日 | 千葉大学 |
| 57 | 2月25日 | A-STEP |
| 58 | 2月26日 | 産総研 |
| 59 | 3月1日 | 関西8私大 |
| 60 | 3月4日 | A-STEP |
| 61 | 3月5日 | 農研機構 |
| 62 | 3月8日 | 秋田大学 |
| 63 | 3月11日 | A-STEP |
| 64 | 3月19日 | 北海道地域4大学1高専 |